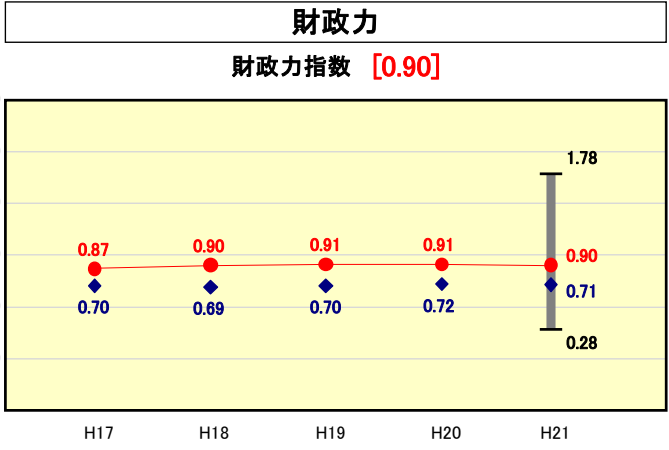


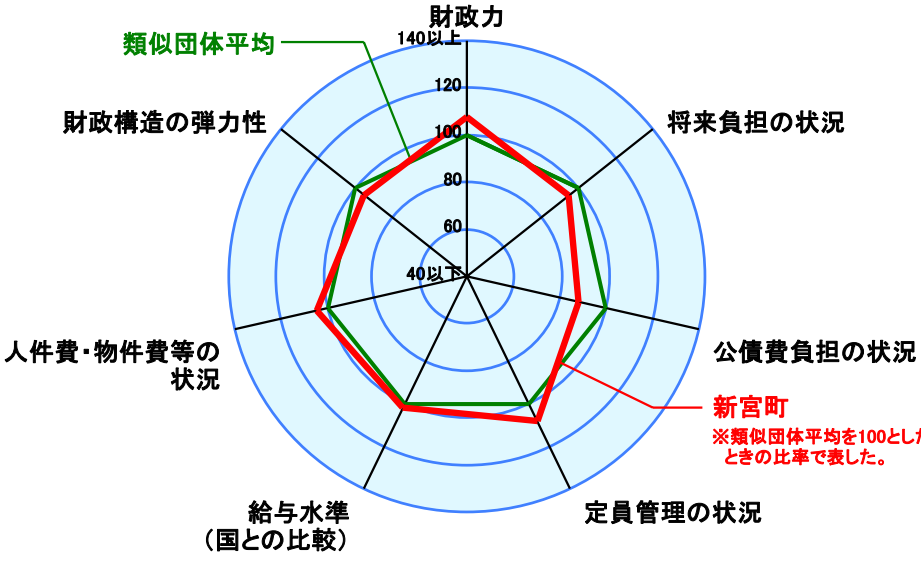
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



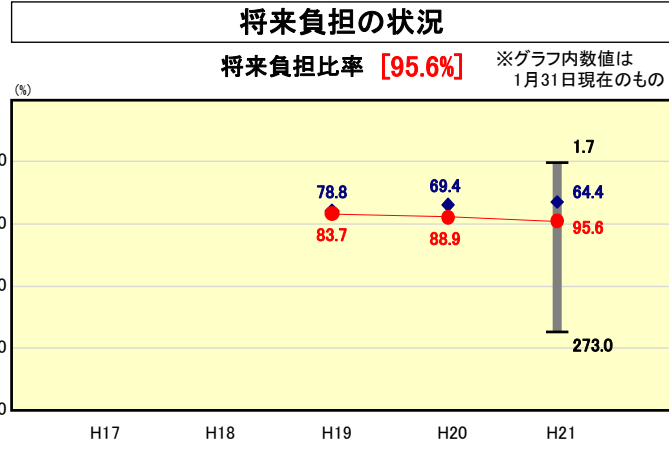
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/139  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

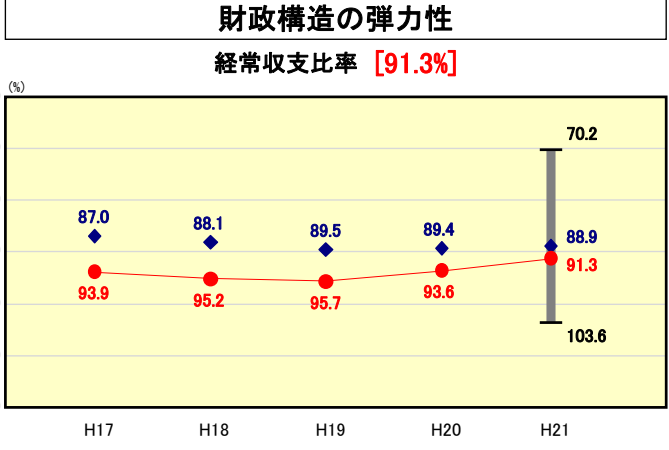
人口	24,649	人(H22.3.31現在)
面積	18.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,920,057	千円
歳入総額	9,138,737	千円
歳出総額	8,639,178	千円
実質収支	270,334	千円



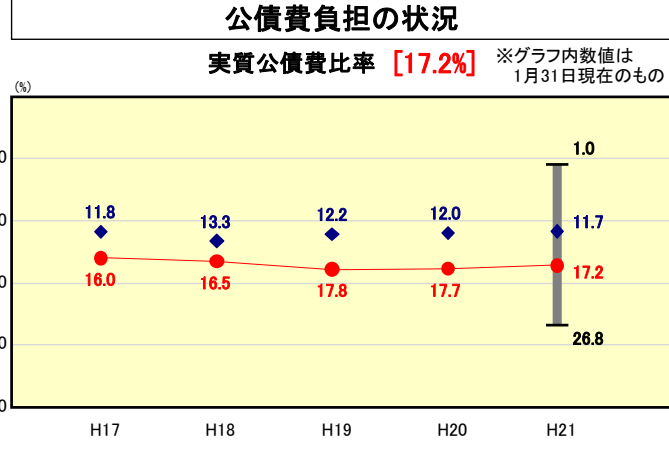
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



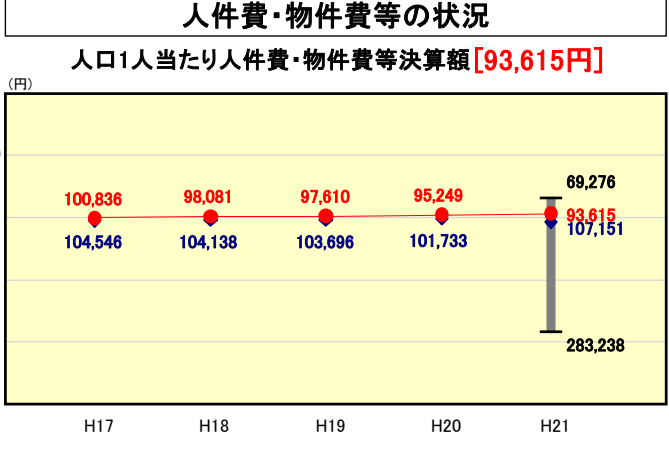
類似団体内順位 90/139  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 96/139  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8

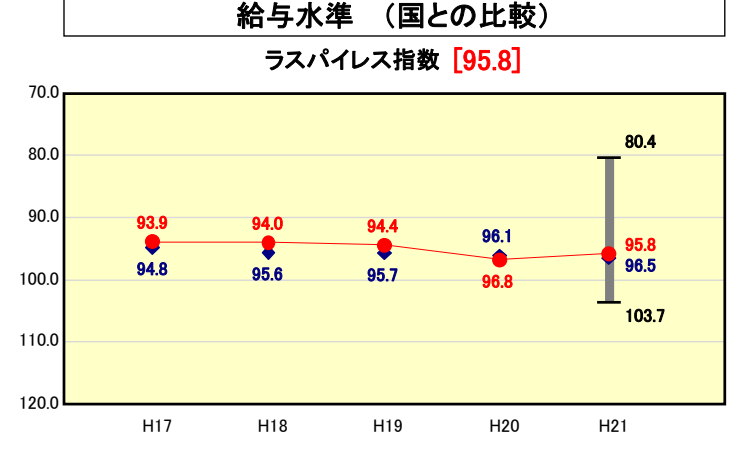


類似団体内順位 120/139  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8

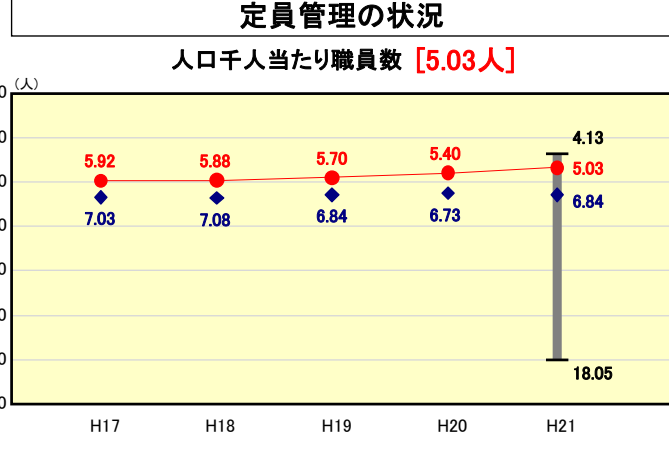


類似団体内順位 39/139  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 52/139  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 19/139  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

【財政力指数】  
近年上昇傾向が続いていたが、長引く景気低迷による法人関係税の減収、臨時財政対策債等の公債費の増加等から、昨年度に比較して0.1ポイント低下している。今後も税の収納率向上に努め、歳入を確保するとともに、経常経費の削減に努める。

【経常収支比率】  
類似団体の平均を上回っているものの、退職者の増加及び新規採用の抑制による職員数の減で人件費を、補償金免除繰上償還制度の活用で公債費を削減したことで、平成20年度から改善に転じており、前年度から2.3ポイント減少している。今後も計画的な経常経費の削減に努めるとともに、地方債発行の抑制など将来にわたり更なる改善に努める。

【人件費・物件費等の状況】  
類似団体平均と比較して低くなっているのは、人口当たり職員数の平均を下回る人数で業務を行っていることによるものである。業務の効率化に努め、現状を維持していく。

【ラスパイレス指数】  
前年度と比較して1.0ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。職員の異動も指数の変動要因ではあるが、定年退職者が増加している中で、新規採用を抑制するなどの人件費抑制策が影響している。これからも、透明性の高い適正な給与体系を維持していく。

【将来負担比率】  
前年度と比較して、6.7ポイント上昇している。主な原因は、現在実施している中心市街地整備事業において、国の経済危機対策で創設された交付金を活用し、翌年度以降に予定していた事業を前倒しで行い、事業に係る起債の借入額が増加したことで、地方債の現在高が前年度比1.8%増加している。公共下水道事業においても、中央浄化センターの建設で借入額が増加し、将来的な公営企業への繰出見込額も3.1%増えている。中心市街地整備事業は今年度で大きく進捗し、中央浄化センターも完成を迎えたことから、翌年度以降の地方債発行額は減少する見込みである。

【実質公債費比率】  
類似団体平均を上回っているのは、そびあしんぐ建設事業債、土地開発公社の経営健全化のための長期保有土地取得事業債、玄界環境組合において起債した清掃工場建設事業債それぞれの償還額が多額であることが主な原因である。そびあしんぐ建設事業債は、21～23年度で順次償還終了予定で、公債費のピークを過ぎ、比率は下降傾向にある。今後も、償還額上限に起債を抑制して改善を図っていく。

【定員管理の状況】  
類似団体平均と比較して、1.81人少なく、過去からの新規採用抑制策等により適正な規模を保っている。これからも計画的な定員管理を行い、職員の適正な配置を行うことで、住民サービスの向上を目指す。